

大学の新任教員に対する現場教育に関する考察

－介護福祉専攻の新任教員に対する研修目的・目標を通して－

矢部 弘子

聖隷クリストファー大学

Consideration Concerning Teaching to New Teacher at University

－ Through the Training Purpose and Objectives to a New Faculty in the Caring Welfare Major －

YABE, Hiroko

Seirei Christopher University

抄 録

大学教育の中で「実学」の教育における教育の質を維持・向上させるために、新任教員に共通理解が必要と考えられた項目についてまとめた。国家資格を取得するための共通理解と大学教育の理念を融合することは専門科目を教育する教員であってもすぐに理解しがたいが、それらを共通理解しておくことは学生の学修を促進できる要素になるため、新任の教員が早期に教育内容や方法、教育理念を習得することは教育全体の質に影響する。新任教員が戸惑うことなく、早期に介護福祉教育を理解していくためには、就任時に教育に関する研修が重要であり、その理解に関して、教育目的・目標を設定することで早期に能力が獲得できるのではないかと考えられた。

立案した研修目的・目標は、実習教育、介護福祉の講義・演習科目、大学における研究と教育について、その他大学の独自の業務についてであった。その内容は

1. 実習教育についての基礎理解：「実習準備に関する理解」、「各実習指導の指導方針の理解」、「実習指導の計画と実践」、「実習教育室の機能と役割」について示した。
2. 介護福祉の専門科目の講義・演習の授業では「介護概論」、「介護技術」、「形態別介護技術」の授業の考え方と、授業準備や参加の仕方などをまとめた。
3. 大学での教育と研究に関する考え方を示した
4. 本学における介護福祉専攻に関する事項をまとめた

以上の内容から、大学教育における新任教育の研修システムについての課題をまとめた。

キーワード：介護福祉教員、新任教員教育、研修目的、研修目標

はじめに

近年、大学教員は従来のような研究職に限らず多様な職歴を持つ教員が増えつつある。従来は大学における助手から始まり講師、助教授、教授と経験する中で大学教育のあり方について体得していった。しかし、現状では大学教育の経験のない、または少ない人材が教職につくことも稀ではなくなっている。¹⁾

教員の質向上については、臨時教育審議会の第2次答申では小中高校の教員の質を向上させるための研修制度やその後の継続教育について触れられている。さらに、平成3年に始まった大学改革を機に大学教育が変化しつつあり、大学教育における自己点検や授業評価などが取り入れられてきているが、大学の教員の質を向上させるための積極的な取り組みについてはまだ十分とはいえない状況がある。大学教育がその内容もあり方も刷新を求められているとしたら、そうした教育姿勢を教員に取り入れていくための大学独自の教育体制、体系を整備することも必要なのではないだろうか。

本稿は、大学教育の中で本学部に見られるような「実学」の教育における教育の質を維持・向上させるために、新任教員に共通理解が必要と考えられた項目についてまとめたものである。国家資格を取得するための共通理解と大学教育の理念を融合することは、その理念において矛盾することも珍しくないため、難しい面があることは否めないが、最低限、専門科目を教育する教員がそれらを共通理解しておくことで、学生への教育を保障できるのではないかと考える。

本稿は本学の介護福祉専攻独自の考えを表現していることから、全ての学部学科に共通するものとはいえないが、内容を精選し抽象化していくことで、大学教員の教育に応用することは

可能であろうと考える。

I. 大学教員の採用時教育の意義

1. 大学教育の質の向上

大学教育は質の向上を目指しており、自己点検や授業評価が広く行われるようになってきた。また、大学全体での教育の質向上の為にグランドデザイン構想を基に大学教育の全体構造が企画され、研修会などを利用した教員の教育能力向上のための研修も始められつつあるが、まだ体系化されているわけではなく、個人の意志に任された状態である。殊に新任の教員に対する大学独自の教育体系の整備はまだ行われていないのが現状であるといえよう。

2. 授業評価の意義とあり方

大学教育の魅力の一つは、教員の人間的な個性や研究の独創性、授業内容や方法の個性など、幅広い教育を提供できる点にある。そこから学生個々が啓発され、独創的な学問の発展につながっていくと考えられる。他方、長期に渡って、同じ内容の講義を連綿と繰り返す授業もあると聞いている。授業評価の怖さと利点は、前者のような質のよい面も、後者のごとき悪い面も合わせて、その両端をそぎ落とすところにあり、中庸さのみが残される可能性があることである。

本来、授業内容を高めようとしたとき、各授業内容や方法に合わせた評価をするのは当然である。その場合、教育目的、内容や方法が異なっている科目に対して、皆同じ内容の評価項目を用いても、授業の質を向上させることにつながりにくいことを実感しているのは筆者だけだろうか。十年一日のごとき授業を繰り返している場合にはいかなる授業評価内容・項目であっても授業を受ける側からの意見が出せることは

硬直化した授業に風穴を開ける役割を果たせるかもしれない。しかし、大学における「教育」的側面を重視し、授業を重要視し、教育の質を向上させようという思いがあるとすれば、授業評価は必須にならざるをえない。授業評価の本質の目的は授業の質を向上であり個々の学問を習得するためのカリキュラムを総合的かつ有機的に捉え、教育の目的・目標、教育方法、教育環境などの個別の条件を考慮して評価内容を個別に作り出されるものであると考える。その目的を果たすためには、各学問体系およびその教育内容や方法などの全体像を把握し、その上で各科目を位置づけていく能力が求められる。

3. 国家資格を目指す大学教育と教育評価

大学教育の中には、伝統的な授業方法としての知識教授中心のカリキュラムがある。他方、本学部のように国家資格の受験資格取得や国家資格の取得を目指した教育カリキュラムのもとで、国家から指定された科目単位を取得するために、講義のみならず実技習得や技能の向上のための演習、専門職が活動している現場での実践的授業である実習という多面的な教育方法が組み合わされているカリキュラムがある。

このような国家資格に関連したカリキュラムは国家から指定された授業内容や項目を確実に授業しなければならないと同時に、大学教育としての学生指導の両者を提供しなければならない。講義、演習、実習は相互に関連しあっている。特に専門領域の授業は、専門科目全体が一つのブロックを形作っており、各教授人が勝手の授業をすることは全体のバランスを崩すことになりかねない。こうしたことから見ても、国家資格が求めている理想像および、大学のグラウンドデザインや教育理念を視野に置き、専門教育全体の中で各部分についての専門的教育を行

うことが必要になるのである。つまり、授業や講義、演習を行うときに、その単位や科目内容にだけとられることなく、その授業と資格、大学教育、そして専門性など全体の中で個々の授業を位置づけて捉えていく必要がある。

4. 介護福祉専攻の教育の特徴と新任教員の教育の必要性

授業方法の中に演習や実習を含むということは、各科目の授業終了時に全ての学生が同じような能力を得られることを期待することの難しさを現している。知識量や技術力、自己表現能力、授業態度など「量」で測ることができる基準をもつ科目では客観的な成績をつけやすい。しかし、専門家としての統合された能力を目指す教育である以上、学生の人格の成長・発達を無視することはできず、それを考慮した教育を行うには、4年間という大学教育全体を基礎的能力習得のためスパンとして捉えていくだけのゆとりを持っていくことが求められる。そうした基礎的能力を学生自らが獲得するためには、大学教育の中でも入学と同時に、個別的教育計画と指導、および成績評価の理解が重要になってくる。学生を個別に理解するということは、教育者側の人間理解の能力が大きく関与してることがあり、そうした意味も含めて新採用者における教育は重要となる。

5. 介護福祉教育に必要な共通理解と方法

国家資格および大学の理念を理解し、専門教育の全体像から、一人ひとりに合わせた個別教育を行うためには、教員自身がその全体像から個別性までを理解していくことが求められる。伝統的な教育方法である講義のみが授業方法であれば、対象理解や個別性の理解はそれほど求められことはないが、対人関係を基盤とする職

業を前提とした大学教育ではそうした資格に関する理解や教育全体の理解、学生の個別的な理解、また現実場面などでの人間教育的な側面を含めた総合的な能力が求められるのである。

こうした教育指導者側に求められる能力に対して、新採用の教員は従来の伝統的な方法での「見て真似る」「体験から学ぶ」などの方法で体得することがほとんどであるといえる。しかし、講義だけであれば、それも有効であろうが、助手であっても演習や実習には関与することであり授業を実践することになる。そのため教育は単独ではなく、専門教育全体での関わりとなり、それが教育の質を決定するのであるから、新規に採用した教員には早期に大学、資格、学生についての理解を深め、教育者の一人として位置づけていくことが必要になる。そのためには、教育としての全体像を理解しやすく自己学習が可能な指針があるほうが、学びやすいといえる。

なお、本稿における教育目的・目標は助手のみに照準を当てたものではない。助教（講師）以上の職位であっても、項目毎に目指す内容が文章化されていることで、専門教育の全体像が把握できるものとする。他大学の教育経験を持っているがゆえの戸惑いや比較も、全体像をつかむことが容易であれば客観的に判断がしやすくなることも期待される。さらに、こうした基準となる内容を文章化していくことは、採用時教育そのものの向上にもつながるものとする。

Ⅱ. 新採用時に理解が必要とされる内容と目標

福祉施設領域で出されている継続教育や卒業後教育など出されている教育目的・内容²⁾、³⁾、⁴⁾、⁵⁾などを参考に、本学部本専攻に必要と思われる内容を、授業、演習、実習などの項目ごとにま

とめてみた。大学の教員に対する教育システムは見当たらないため、実際に本学の介護福祉専攻で試みている教育内容の羅列となったが大学における教員教育が必要であるとの認識がある場合には、一つの道標としての役には立つであろうと考え、教育指導の導入期における目的・目標の全体像を表にまとめた。

1. 実習教育についての基礎理解

介護実習は4年間で450時間が指定されており、ⅠからⅢまでに分けられている。本専攻では、介護実習Ⅰを1セメスターの9月で行い、介護実習Ⅱは4セメスターの11月、介護実習Ⅲを5セメスターの6月で行っている。実習を行う上で、基本的な知識である「実習準備に関する理解」、「各実習指導の指導方針の理解」、「実習指導の計画と実践」などとともに、本学部の特徴でもある「実習教育室の機能と役割」について理解が不可欠となる。

1) 介護実習施設の理解

実習施設については、個々の施設について種別やケアや理念の特徴、地域性などを踏まえ、実習施設としての機能、施設の実習指導体制、指導者の特徴、学生の配属人数など理解しておく。また、実習を行うための準備として、年度内や翌年の実習依頼の時期やその方法を把握し実践に結び付けられるようにしておくことは、実習の実践にとってきわめて重要なことになる。

2) 実習運営とその準備

これは実習を行う上での学生の健康管理や交通手段の確保、事故などが発生したときの対応方法の理解であり、大学の事務系との連携が必要となる項目である。問題になることはほとんどないが、実習を行うときには不測の事態に備えて、準備や確認をしておくことが重要になる。

3) 実習指導について

本学部は3つの国家資格に関する実習がある。学生は複数の国家資格を目指すことが多いため、実習に関わる教員も、自専攻の実習を社会福祉全体の中で位置づけていくためには、教員が所属する専攻の実習理解に留まらず、3つの国家資格に関する時期、方法、内容などについて理解しておく必要がある。さらに、本学部では学部全体の実習教育を円滑かつ効果的に行うことを目指して実習教育室が設けられている。そのため、実習に関わる教員は、実習教育室の使い方、目的や機能、そこでの教員の役割などについても十分に理解し、その教室の運営ができるようになることも、本学部の実習運営では求められる能力となる。

4) 介護実習及び実習指導Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの理解

そうした学部全体の実習理解の上に立って、自専攻について各実習の位置づけや指導方針、指導内容を理解しておく。また、実習とともに、実習指導についてその理念や教育内容に即した教育目的を理解し、事前学習と事後学習の内容や方法、その時期などを理解することで実習の全体像を理解しておく。その上で学生個々の学習過程や個人の特性を理解していくことで、各実習について計画、実践、評価が可能になる。

2. 介護福祉の専門科目の講義・演習の授業

介護福祉における専門科目の授業の中から実習関係の授業以外を大別すると介護概論、介護技術、形態別介護技術となる。大学においては、授業責任者について文部科学省および厚生労働省による認可が必要であるが、それぞれの科目を各責任者が、単独でそれぞれの科目間の関連についての配慮のない授業をしていたのでは教育効果が弱くなる可能性があり、それら講義・演習課目と実習教育とをつなげて指導することが難しくなる。介護福祉の専門科目全体で

求められる能力取得を考慮すると、専門科目の担当者は講義、演習科目相互に全体像を理解しておく必要性は高い。各授業担当者は各自の授業責任を果たすとともに、それ以外の専門科目の授業理解が重要となる。また、演習科目では、助手も含めて協働で授業に取り組むことが多いため、授業内容や方法の理解は必須となる。

本専攻は社会福祉学部に属しており、社会福祉における介護福祉のあり方をベースに各専門科目を授業展開していくことを目指している。それを共通理解しておくことも採用初期に理解しておくことを重視している。

3. 大学での教育と研究について

大学で教育を行う場合、単に教育経験だけでは能力評価はされない。教員自身も自分自身の教育能力を高めていくとともに、研究能力や論文執筆能力の開発や向上を目指す必要性を確認するためにこの項目を設けている。大学教育では、教育と研究能力は車の両輪に当たり、どちらが欠けても大学教員として評価されにくいことを初期の段階で認識していく必要がある。

4. 本学における介護福祉専攻に関する事項

本学部の介護福祉専攻独自の業務に関する約束事項についてまとめた。本学部では入学以後に専攻選択を行なっている。介護福祉専攻として、選考準備や実施に関する内容、教務委員会等の関わりについての約束事をまとめている。

また、専攻選択が終了後、介護福祉専攻全体(1年から4年生まで)で交流会を行っている。これは、介護福祉専攻の学生は社会福祉士の国家試験の受験資格と介護福祉士の国家資格のダブルライセンスを目指す学生が多く、4年間の学習時間や実習時間数が多いため、授業経験者からの助言が得られることで学習が円滑に行え

ることにつながる。この会は学生が主体的に行うことを目指しているため、教員の援助内容や程度、考え方、学生の特徴などについて初心者でもわかるようにまとめた。

さらに、実習教育を効果的に行うために実習施設の実習担当者との交流会を設けている。介護福祉専攻の学生数は1学年40名以内であ

り、実習施設も限られている。しかし、施設全体からの出席を望もうとすると、年間計画を立てていく必要があり、そのアウトラインをしました。従来実践してきた担当社会の具体的な企画書については別途で閲覧できるようにしている。

新任教員の研修目標と内容					
大目標	中目標	小目標	内容項目	具体的内容	
I 実習教育 ができる	1. 実習施設との 関わりを理解する	1) 実習施設について 理解する	(1)	各施設の特徴を理解する。	理念、歴史、ケア、対象、指導者、などを理解する。
			(2)	実習配置可能な人数を把握する。	
			(3)	実習施設の地域的特徴を理解する。	①学生の居住地区と実習施設との位置、交通手段を理解する。 ②大学から各施設までの交通手段と所要時間を把握する。
			(4)	実習施設のスーパービジョンの日 時や特徴を理解する。	(教員の受持ちを考えるときの参考に)
			(5)	各施設ケアの特徴を理解する。	①施設ケアの特徴の調べ方・資料保管方法がわかる。 ②施設ケアの特徴の概要がわかる。
	2) 施設等への実習 依頼ができる。		(1)	打診方法とその時期がわかる。	
			(2)	実習依頼の公文書の扱いがわかり 発行することができる。	①大学からの一括依頼(9月) ②特殊な時期の依頼方法とその必要がある施設。
			(1)	実習に関する記録の種類がわかり その管理ができる。	①実習に必要な記録の種類 ②学年別、色別の意味の理解。 ③未記入の記録類の保管場所と保管数を理解する
			(2)	提出された記録の保管方法、保管 場所、返却時期・方法がわかる。	個人情報保護に対する配慮と対応の理解。
			(3)	実習で使用する記録類の発注がで きる。	①各記録類の評価と修正の時期とその方法がわかる。 ②実習日誌：ミーティングでの評価 ③介護過程の記録用紙：介護技術Ⅳの授業内容にあわせる。 ④プロセスレコード：介護実習指導Ⅰの授業にあわせる。 ＊授業した学年のやり方で実習を行えるように整える。
	2. 実習の準備が できる				①実習に必要な健康に関わる証明書類がわかる。 ②健康診断書や検便結果などの書類の依頼方法がわかる。 ③検便の方法（検便時期、必要物品、配布方法など）と各実習に おける検便時期がわかる。 ④学生の健康管理について健康管理室と連携がとれる。
			(1)	健康管理室との連携がとれる。	①記録用紙、記録用ファイル、実習指導用の文房具類の内容と 物品請求、保管がわかる。 ②教務事務センターと学生サービスセンターと連携がとれる。
			(1)	介護実習、介護実習指導に必要な 情報、資料、使用する物品とその 管理方法がわかる。	①請求用の書類と提出先、請求できる物品がわかる。 ①予算請求方法と内容がわかる。 ②通常の予算請求と補正予算の請求方法と時期がわかる。
			(2)	物品請求の方法がわかる。	
			(3)	予算請求の方法、時期がわかる。	
	5) 実習に関する物 品管理ができる				

大目標	中目標	小目標	内容項目	具体的内容
	2. 実習教育室での役割が理解できる。	1) 社会福祉学部の実習について理解する。	(1) 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士(国家資格)の実習について理解する。	①各実習の実習時期を把握する。 ②実習責任者、および担当教員を把握する。 ③実習配属先とその時期を把握する。
		2) 実習教育室での役割について理解する。	(1) 実習教育室の機能と助手の役割について理解する。	①物品配置と種類、管理方法がわかる。 ②電話(直通、内線、携帯)の扱いがわかる。 ③実習に関する問い合わせ等についての対応方法がわかる。 ④印刷機械の扱いがわかる。
			(2) 学生への連絡方法がわかる。	①学生サービスセンターと連携がとれる。 ②自宅、現住所、電話番号、メールアドレスなど、個々の学生にとって最も連絡が取れやすい手段を把握する。
	3. 実習指導ができる。	1) 実習教育の特徴を理解できる。	(1) 実習教育と現場実践の違いを理解することができる。	別途資料：実習要項
			(2) 実習教育における学習の質および質の変化について理解する。	①子供の学習から成人学習への移行期であり、学習のあり方に個性がなくなること理解する。
			(3) 実習教育の基本は学生の主体的学習である。	①実習教育は学生の主体性を尊重した学習となるよう、教育はその側面的な支援を行う。 ②教育者側の意向や希望に沿った方向に、誘導しないように、教員自身の指導のあり方を振り返ることができる。
		2) 介護実習の位置づけを理解する。	(1) 介護実習 I について理解する。	①本学の実習 I の目的、目標、実施内容を理解する。 ②各実習現場における具体的な行動について理解する。 ③実習における約束事項について、実習要項に基づいた理解ができる。 ④本学の1セメスターの学生の特徴を理解する。
			(2) 介護実習指導 I、II との関連について理解する。	①各学生のコミュニケーション能力について把握し、指導を展開する。 ②学生個々の介護技術能力について把握し、利用者および学生の安全を守ることができるよう現場と連携をすることができ
			(3) 介護実習 II について理解する。	①本学の実習 II の目的、目標、実施内容を理解する。 ②各実習現場での具体的な行動を理解する。 ③実習における約束事項について、実習要項に基づいた理解ができる。 ④本学の4セメスターの学生の特徴を理解する。
			(4) 介護実習指導 II、介護技術 IV との関連について理解する。	①本学における介護過程の展開の特徴を理解し、展開の仕方を習得し、学生に指導することができる。 ②学生個々の介護過程展開における思考プロセスの特徴を理解し、そのレベルに応じた目標を立て、指導ができる。

大目標	中目標	小目標	内容項目	具体的内容
			(5) 介護実習Ⅲについて理解する。	① 本学の実習Ⅲの目的、目標、実施内容を理解する。 ② 各実習現場における具体的な行動について理解する。 ③ 地域における介護福祉を視野に入れた実習を展開できる。 ④ 本学の5セメスターの学生の特徴を理解する。
			(6) 介護実習指導Ⅲ、社会福祉現場実習との関連について理解する。	① 学生個々の介護過程の展開能力に応じた学生指導ができる。 ② 実習Ⅲが終了後、引き続き社会福祉士の現場実習があることを踏まえた指導ができる。 ③ 地域・在宅の視点から介護福祉のあり方を振り返ることができるように指導できる。
		3) スーパービジョンを通して指導ができる。	(1) 本専攻におけるスーパービジョンについて理解する。	① 実習の手引きにあるスーパービジョンに関する内容を理解し、学生に説明ができる。 ② 学生主体のスーパービジョンを行えるような指導ができる。 ③ 学生の個別性や実習の特徴を踏まえたスーパービジョンを展開できる。 ④ 現場の指導者と協同してスーパービジョンの質を高めていくことができる。 ⑤ 実習現場からの質問に答えることができる。
		4) 実習生の学び方とその特徴について理解できる。	(1) 介護実習Ⅰの学生についての学び方の特徴を理解できる。	① 実習施設への適応過程を理解する。 ② 実習Ⅰにおけるコミュニケーション能力を把握する。 ③ 学生個々の言語表現能力について理解し、それに応じた指導ができる。 ④ 実習における緊張状況やストレスについて理解し、精神的援助を行うことができる。
			(2) 介護実習Ⅱの学生についての学び方の特徴を理解できる。	① 実習施設への適応過程を理解する。 ② 学生個々の実習Ⅰの学び方を理解し、個別指導を行える。 ③ 介護過程の理解や思考能力を踏まえて現場の指導を行う。
			(3) 介護実習Ⅲの学生についての学び方の特徴を理解できる。	① 学生個々における実習Ⅱの介護過程の展開能力を理解し、3週間での展開が行えるように個別指導をする。 ② 地域、在宅実習を、介護福祉の視野の広がりにつなげられるようにスーパービジョンを通して指導する。
			(4) 各実習の実習終了後のアンケートから学生の心理状態を理解する。	学生個々について、4年間を通しての学習過程、思考過程を把握できる。
			(5) 実習教育における成績評価ができる。	① 成績評価の基準を理解することができる。 ② 実習の成績をつけることができる。 ③ 実習評価表の評価・修正を考えられる。

大目標	中目標	小目標	内容項目	具体的内容
			(6) 実習教育の全体像を把握し、各指導について個別に指導案を考えることができる。	①学生により学び方、学習過程が異なることを理解する。 ②学習の個性(体験を頼る、知識を整えてから体験に望む、最初から利用者に関わる、記録類を見終えてから利用者に近づくなど)や個性を尊重しつつ、その特徴を生かした指導を考えることができる。 ③実習進度別の大まかな学生の特徴を踏まえ、事前学習内容を企画することができる。 ④実習の目的・目標、実習の進度にそった事後学習の計画が立てられ、実践できる。 ⑤実習内容から個別のスーパービジョン計画が立てられる。 ⑥実習の目的・目標に沿って全体発表会の必要性を考えられ、その計画を立案し実践する。
			(7) 実習と実習指導教育をつなげて教育計画を立てることができる。	
		5)実習指導および各実習教育ができる。	(1) 介護実習指導Ⅰおよび介護実習Ⅰの教育ができる。	介護実習指導Ⅰおよび介護実習Ⅰの指導計画、教員配置、直接指導、実習評価ができる。
			(2) 介護実習指導Ⅱおよび介護実習Ⅱの教育ができる。	介護実習指導Ⅱおよび介護実習Ⅱの指導計画、教員配置、直接指導、実習評価ができる。
			(3) 介護実習指導Ⅲおよび介護実習Ⅲの教育ができる。	①施設における介護実習指導Ⅲおよび介護実習Ⅲの指導計画、教員配置、直接指導、実習評価ができる。 ②地域・在宅実習の計画、評価ができる。
			(4) 各実習の相互関係が理解でき、実習施設と有機的なつながりを維持できる。	①介護実習Ⅲが終了したあとは、実習Ⅲの発表会への参加や実習Ⅰの依頼を行う。 ②介護実習Ⅰのあとは、実習Ⅰの合同発表会や介護実習指導者会のお知らせ、さらに介護実習Ⅱの依頼を行う。 ③介護実習Ⅱの終了後は実習Ⅱの発表会の日時などを伝え、大卒と実習場所との関係を発展的につなぐことができる。 ④施設の行事などについて、学生に伝えることができる。

大目標	中目標	小目標	内容項目	具体的内容
II 介護福祉の観点から教育ができる。	I. 介護福祉の専門教育の全体像を理解する。	1) 介護概論の位置づけと理念が理解できる。	(1) 介護概論 I について理解する。	① 介護福祉専攻の介護概論 I と社会福祉専攻の介護概論 I は授業時期および授業内容が異なっている。 ① 1 セメスターの授業。 ② 介護を必要とする「利用者を中心」とした介護福祉の本質や、「介護・介護福祉とは何か」についての多角的理解。介護福祉の専門性理解の基礎となる授業。 ③ 内容はシラバス参照
			介護福祉専攻	
			社会福祉専攻	① 2 セメスターの授業。 ② 「介護とは何か」についての全体的、具体的理解。「介護とは何か」「介護技術」「形態別介護技術」に関する概要。 ③ 内容はシラバス参照
			(2) 介護概論 II について理解する。	① 社会的視点から、介護福祉における専門性の理解と現実的理解の促進を目指す。 ② 社会福祉学部社会福祉学科の授業 (5 セメスターの授業) ③ 内容はシラバス参照
			(3) 介護概論と他の専門教育との関連、位置づけを理解する。	① 介護概論 I の理念に基づいて介護技術や形態別介護技術の授業が企画され実施される。 ② 知識や技術の習得と同様に、技術や実践、思考における「根拠」を重要視していることを理解し、技術教育に応用できる。
			(1) 本学の介護技術の教育の方針がわかる。	① 介護技術は介護福祉実践の手段であり、介護福祉実践の基礎となる。 ② 一つ一つの介護技術の中に個々の援助者の介護福祉の専門性のレベルが表現される。 ③ アセスメントは身体・精神・心理・生活、社会など包括的側面から行えるように授業をする。 ④ 技術は自立・自律の視点から考案し、全介助の技術の中心に展開しない。 ⑤ 授業計画には画癖印主体的学習時間を計画しておく。 ⑥ 技術は根拠を明確にし、形ではなく実際の生活の中で学生が納得する教育方法を考える。
		2) 介護技術の位置づけと理念が理解できる。		
		3) 形態別介護技術の位置づけと理念が理解できる。	(1) 他領域との関係の中で介護福祉の技術の専門性を理解する。	① 生理学、医学、看護学、リハビリテーション学などの知識に基づいた利用者理解ができ、介護福祉の技術を応用できる。 ② 障害を持った「人」と介護の理解であり、個別性や介護福祉の専門性に配慮する。 ③ 医学等の知識を教えるのではなく、介護福祉的応用として展開する。

大目標	中目標	小目標	内容項目	具体的内容
	2.介護実習室および入浴実習室の管理ができる。	1)介護実習室の管理ができる。	(1) 物品配置、物品の数について把握できる。	①備品、消耗品、リース物品の区別とその管理。返却や点検・修理について理解する。 ②消耗品は年間使用量を把握し予算請求する。 ③学生が片付けた後は必ず確認をすることの理解しておく。 ④新製品の情報を得られるようにする。
			(2) 実習室を清潔に維持できる。	①掃除用具(掃除機、ほうき、ちりとり、雑巾など)の数と状態の確認と使用可能な状態を維持する。 ②使用物品の洗濯を判断し、依頼する。 ③排水や臭気に対する対応が行える。
			(1) 各浴槽について使用することができきる。	①機械浴槽を使う(給湯、機械浴槽の操作など)ことができる。 ②家庭浴槽の使用(手すり、ターンテーブルなどの取り付けなど)がわかる。 ③各浴槽や用具などの清掃、保管の仕方がわかる。 ④洗濯機の扱い、洗濯物の保管の仕方を学生に指導できる。
			(2) 機械類の扱いがわかる。	①マイク、ビデオの使い方がわかる。 ②エアコンの使用時期や使用願いの方法、使用方法がわかる。
			(1) 実習室の貸し出し先を把握することができきる。	①オープンキャンパス、社会福祉専攻の介護技術演習、他学部(看護学部、リハビリテーション学部)の授業、聖隷関係の施設教育、聖隷事業団の研修、静岡県の介護技術講習、国内外からの見学などで介護実習室や入浴実習室を使用することがある。 ②貸し出し日時と使用を希望する介護用品を把握し、数を確認した上で、使いやすいように準備しておく。本専攻の物品を使用する場合には、使用先の責任者と一緒に物とその数について確認しておく。 ③使用前の状態の戻す、ということとを前提に、実習室の活用は積極的に進めていくことを理解しておく。
		3)実習室や介護用品の貸し出しの方法がわかる。	(2) 貸し出し後の後処理方法がわかる。	①リネン類などクリーニングが可能なのはクリーニングに出した後に返却してもらう。 ②車椅子やストレッチャーを屋外で使用した場合は点検・修理後に返却してもらう。 ③車椅子の中で、屋内用と屋内・屋外併用のものがありその区別ができる。
			(3) 介護実習室使用一覧表の作成	各学期ごと、もしくは年間使用計画を立てておく。 (他の領域による介護実習室利用を積極的に受け入れるが、使用後は必ず、元通りに戻してもらえようように話しておく。)
			(4) 入浴実習室の使用方の説明	機械浴槽を使用する場合は、事前もしくは当日に使い方についてのオリエンテーションを行う必要があることを理解しておく。

大目標	中目標	小目標	内容項目	具体的内容
	2. 介護技術の授業を展開できる。	1) 介護技術の授業計画を立て実践することができる。	(1) 介護技術Ⅰの授業内容を理解し授業計画が立てられる。	①授業内容は、移動に関する授業 ②身体、精神、社会的側面(包括的視点)から移動についての知識、根拠を明確にできる。 ③アセスメントは運動機能および認知(学習)機能、環境の側面を視点とする。 ④演習は体位移動と車椅子に関連した技術を中心にを行う。 ⑤ボデイメカニクスの理解と応用技術を「習得」できる。 ⑥動作に関する評価基準を示すことができる。
			(2) 介護技術Ⅱの授業内容を理解し授業計画が立てられる。	①授業内容は、食事・排泄に関する授業である。 ②身体、精神、生活、社会・文化的など全体的側面から食事・排泄について授業をする。 ③アセスメントは運動機能、認知機能、環境等を視点とする。 ④食事・排泄に関する評価基準を示すことができる。
			(3) 介護技術Ⅲの授業内容を理解し授業計画が立てられる。	①授業内容は、清潔・衣に関する授業である。 ②身体、精神、社会・文化的側面から清潔・衣についての知識、根拠を明確にできる。 ③アセスメントは運動機能、認知機能、環境等を視点とする。 ④演習では現実に対応した内容で企画実践する。 ⑤清潔・衣に関する評価基準を示すことができる。
			(4) 介護技術Ⅳの授業内容を理解し授業計画が立てられる。	①授業内容は「介護過程の展開」である。 ②介護過程の理念と考え方を具現化できることを目指す。 ③学生の思考過程、思考レベル、学習目標に適した事例を作成し、本学の展開様式に沿って介護過程を展開できる。 ④介護過程を全く知らない学生に対して、介護過程の意味と具体的な考え方を指導できる。 ⑤学生の思考過程の特徴を考慮して目標と評価視点を定める。 ⑥学生が展開した結果を評価し、事例の出し方や思考過程の指導のあり方など授業自体を評価することができる。 ⑦技術Ⅳは形態別のⅠ、Ⅳ、技術Ⅴ、および介護実習Ⅱ、Ⅲに発展的応用が行われる。
			(5) 介護技術Ⅴの授業内容を理解し授業計画が立てられる。	①授業内容は基礎技術の応用である。 ②社会制度野中で介護福祉を位置づける。 ③演習は介護過程の評価と在宅における展開、および医療的行為等を必要に応じて計画する。 ④授業の評価基準を示すことができる。

大目標	中目標	小目標	内容項目	具体的内容
		2) 介護技術の授業の考え方がわかる。	(1) 本専攻における介護技術の考え方が理解できる。	①現状と今後の介護福祉を踏まえた介護技術の授業を行う。自立・自律を目指した技術を前提とする。 ②基礎介護技術項目、内容はホームヘルパー、基礎看護技術と同様である。 ③技術教育は「形」にこだわらず、「根拠」にこだわる。原理・原則重視。 ④学生は「まず、型から」入るので、最初に教える型はシンプルにする。 ⑤シンプルな方法をマスターしてから別の方法を示したときその違いや意味を説明する。一時に多くの型を示すと、手順や型に捕らわれ、本質や根拠を理解しないまま中途半端な理解にとどまってしまう。 ①Ⅰ：身体障害に関する授業；演習は障害体験と介護。 ②Ⅱ：視覚障害に関する授業；演習は手話・点字 ③Ⅲ：内部障害、精神障害等。 ④Ⅳ：知的障害に関する授業；演習は事例展開。 ⑤Ⅴ：視覚障害に関する授業；演習は手話・点字 ①専門的な資格を要する授業：視覚障害と手話・点字に関する授業。本学の授業構造では、形態別介護技術Ⅱ、Ⅴにあたる。 ②形態別介護技術Ⅰ、Ⅲ、Ⅳは本学の専任教員による授業となる。ただし、より専門性を必要とすると判断される授業については、専門の施設から特別講師を招聘することがある。また、他専攻、他学部への依頼を必要としたときはその理由と根拠を明確に審議する。 ①形態別介護技術は基礎介護技術の応用であるが、医療や障害をどのように介護福祉として捉えていくかが課題となる。基本は基礎介護技術にある。 ②他職種に共通する専門的技術であり、技の共有となる。 ③介護技術の応用であると同時に障害のタイプ別の介護技術の類型化にもつながる。類型化を強調しすぎると、利用者への個別性の考慮が弱くなり、障害から利用者を見るようになる。 ④授業は医学やリハビリテーションの技術や知識の習得ではない。その知識からいかに介護福祉としての個別介護を考えられるかにある。 ⑤障害別の専門的技術の生活への応用であることから、目的を明確にした上で、専門家による講義を計画することは自由。
	3. 形態別介護技術の授業を展開できる。	1) 形態別介護技術の授業構造を理解する。	(1) 形態別介護技術ⅠからⅤの授業概要がわかる。	
			(2) 形態別介護技術の担当者の理解	
			(3) 形態別介護技術の授業の考え方を理解する。	

大目標	中目標	小目標	内容項目	具体的内容
Ⅲ 研究業績を重ねることができる。	1. 研究テーマを持ち発表ができる。	1) 個人研究と共同研究を実践できる。	(1) 個人研究を続けられる。	個別に進めていくことができる。
			(2) 介護福祉専攻内における共同研究を行い、研究成果を発表する。	①専攻全体の教育レベルを向上するためのテーマを考え、実践できる。(介護福祉の専門性、介護技術、介護過程、実習など) ②それぞれの担当者は最低でも年に1回は学会発表と学会誌や紀要等に投稿する。 ③共同研究費を申請できる。
			(3) 個人研究のテーマに沿って専攻内、学部内、大学内、学外などの研究者と一緒に共同研究を実施する。	①学内の協同研究費の申請を行い、学内外で発表する。 ②科学研究費等の公的研究費の申請を試みる。③学会発表、報告書の作成、学会誌への投稿など業績として積み重ねを行う。
Ⅳ その他	1. 大学で求められる能力	1) 研究・教育業績	(1) 書き残すことができる業績は最も重要である。	①査読がある学会誌への投稿を繰り返す。 ②原稿書きなどの機会があれば積極的に書くようにする。 ③学歴や教育歴とともに論文等の業績を出していく。
			(2) 学会における役割は積極的に行う。	①学会役員などは積極的に役割をうける。 ②本学において学会を主催することは可能であり、可能な条件の学会であれば積極的に受けるようにする。
		2) 授業担当科目	(1) 全体構造を捉え、自分自身の授業を作っていく。(厚生労働省の指定規則から大きく逸脱することはない)	①デキストは活用、紹介するものであり、「デキストを教える」のではない。 ②資料は新しい研究成果を踏まえたものを提供する。 ③科目担当者になったとき、苦手な科目について授業が可能になるような努力(現場研修を行うなど)を怠らない。わからないこと、知っていることを伝えるのではなく、授業であっても、常に新しいことに挑戦を続ける。
			(2) 他の科目の聴講について	①授業公開している科目は聴講が自由である。授業を妨害しないように配慮する。
		3) 他大学などにおける非常勤講師	(1) 非常勤講師の受け方がわかる。	①大学の規程を理解しておく。 ②本学の授業(講義・演習・実習)や会議が優先となる。
	2. 介護福祉専攻の選考方法がわかる	介護福祉専攻の選考準備と手順がわかる	(1) 教務委員会で決定された選考内容を理解できる。	①選考日程にあわせて実習教育室での相談の準備ができる。(専攻説明、施設見学、作文の提出、筆記試験など) ②学生からの相談内容に応じて、対応する教員を選び相談日を調整できる。 ③面接官の数に合わせて小教室と待合室を確保できる。 ④応募者と作文を面接教員に分担し、面接時間を考えられる。 ⑤教務委員会での決定に応じて選考結果を文書で発表できる。
			(2) 介護福祉専攻の具体的な選考準備方法	別途資料参照

大目標	中目標	小目標	内容項目	具体的内容
	3. 介護福祉専攻 交流会を主催で きる		(1) 介護福祉専攻交流会について理解 できる。	①4-5月、1年生の介護福祉専攻の選考後に1年から4年生の参加可能な介護福祉専攻の学生が集まり、交流会を催す。 ②教室内学習や実習、行事など学年を超えて協力しやすくすることを目的としている。 ③将来的には卒業生を含み、大学と現場をつなぐ機能を期待している。 ④予算申請し、学生が運営し、収支報告できるよう指導する。
			(2) 介護福祉専攻交流会を運営でき る。 専攻ファイルに計画書があれば見 ておく。	①予算申請の内容と方法と金額がわかる。 ②交流会を運営する学生の選考と依頼方法がわかる。 ③交流会の時間、場所確保と使用物品の依頼方法、会計処理方法がわかる。 ④交流会にかけられる時間と会の流れがわかる。 ⑤交流会の企画書を作ることができる。 ⑥学生と一緒に会計報告と交流会全体の評価ができる。
	4. 実習担当者会 を主催できる		(1) 実習担当者会について理解でき る。	①実習担当者会の目的が理解できる。 ②実習担当者会への参加者がわかる。 ③開催時期とその理由がわかる。 ④実習担当者会の運営手順がわかる。 ⑤開学部以降の実習指導者会の経緯がわかる。⑥社会福祉士、精神保健福祉士の実習担当者会についての概要がわかる。
			(2) 実習担当者会を運営することがで きる。 担当者会関係の資料が専攻ファイ ルに入っているののでそれを参考に する。	①予算申請の内容と方法と金額がわかる。 ②実習担当者会の企画（当該年度の目的、年間計画と実施計画）を立てることができる。 ③法人・大学関係者や実習施設関係者への打診方法と時期がわかる。 ④公文書の出し方（種類：学長・学部長印、と時期、書き方）がわかる。 ⑤法人・大学関係者（理事長、学長、学部長、研究科長、就職部長など）への依頼ができる。 ⑥実習担当者会に使用する部屋・駐車場を確保することができ る。 ⑦担当者会当日のイメージができ、必要物品の準備ができる。 ⑧リハーサルの意味や行うておく必要がある内容・方法がわか る。 ⑨施設側から質問が出そうなことについての対応と専攻での意見の共有ができる。 ⑩当日の司会進行ができる。 ⑪実習担当者会を主催し、その評価・まとめができる。 ⑫評価・まとめを実習施設に報告できる。

Ⅲ. 大学教員の新任教育の課題

1) 新任教育の内容が微細にわたり過ぎると教育が画一化、硬直化、マニュアル化する危険性がある。社会福祉は人間相手の専門職であるため、対象の個別性を理解し実践につなげることが重要になる。それを学修するには、教育の中で学生個々の個性が尊重されるとともに、教員の個性や独自性も尊重することが基本になる。知識や関わり方、理念において、どこまでが共有されるべきか、個性や独自性とは何かについての共通理解を深めていくことが求められる。

2) 必要最低限、必要な知識と能力とは何か、について評価を繰り返し、内容を精選していく必要がある。教員の入れ替え頻度が高い場合と、入れ替えが少ないところとでは教育にかかる時間も労力も違いがあるだろうと思われる。また、授業を進めていく中で、新任教員に対して、教育を進めることが求められるため、それを実践しやすい内容に精選することは重要であろう。教育者が変われば、方針や教育内容が変化しやすい。その違いに影響されにくい内容を精選し、違いがある部分は教育者個々の指導が可能なような融通性が必要であろう。

3) 実践をしながら教育を受けた教員の意見を取り入れて評価し、新任教員側のニーズを満たせる内容にしていく必要がある。組織が形成・運営されていくと、そこに存在する人にとって特有の約束事が形成されていく。組織内にいる人にとっては当たり前のことであるが、外部の人にとっては、それが一番わかりにくい。大学の新任教員は様々なレベルで、他の社会常識を持ちながら、新しい職場への適応となり、新任地での常識のわかりにくさに理解と自己が形成してきた常識の修正の両方を余儀なくされる。こうした意味では、一般社会の新採用者のよう

に、全く社会やその組織、業務に関する常識がない状態から、その組織に適応していくのとは異なった特徴を持っており、それを導くための指針は適応と側面から支えることになるであろう。教育内容を現実的にするするためには、教育を受けた人からの評価は教育内容の精選や追加、修正に有効であり、必要不可欠な事項と考えられる。

おわりに

新採用の教員が教育について、教育上の必要性から作成した新任教育内容を試案としてまとめた。大学教育体系も社会の変化や学生のニーズの変化を踏まえた変化が求められている。変化すると同時に、その変化が教育の質にどのような影響を与えていくかについて考え続けていく必要があるだろう。

参考文献

- 1) 天野郁夫：大学改革，東京大学出版会，2004.
- 2) 在宅福祉サービス従事者の職場内研修のあり方に関する調査研究委員会編集：福祉「職場研修」マニュアル，全国社会福祉協議会，2002.
- 3) 「福祉職員生涯研修」推進委員会編集：改訂「福祉職員研修テキスト」基礎編，全国社会福祉協議会，2002.
- 4) 「福祉職員生涯研修」推進委員会編集：改訂「福祉職員研修テキスト」指導編，全国社会福祉協議会，2002.
- 5) 「福祉職員生涯研修」推進委員会編集：改訂「福祉職員研修テキスト」管理編，全国社会福祉協議会，2002.